

日興USグローイング・ベンチャーファンド

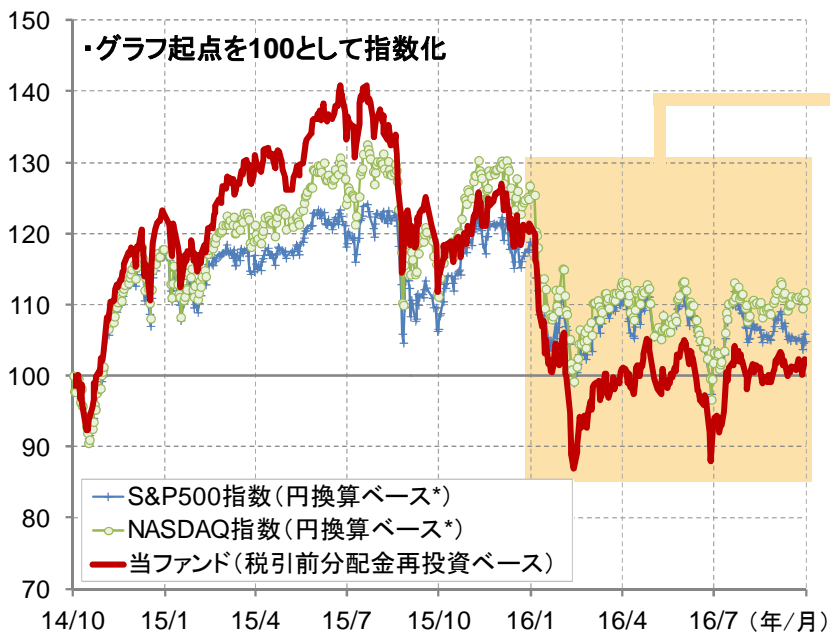
反発の兆しがみられる米IPO株式 ～足元の状況と今後の見通し～

- 当ファンドは、飛躍的な成長が期待される米国のIPO(新規株式公開)銘柄の中でも、主に公開後5年以内の株式に投資を行なっています。これまでのパフォーマンスを見ると、2015年は概ね堅調となりました。その後、2016年初に大きく下落し、軟調な展開が続きましたが、足元では再び反発に転じています。
- 本資料では、最近の運用状況ならびに米IPO市場の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントとあわせてご紹介いたします。

年初の下落は大きかったものの、足元で反発を強める米IPO株式

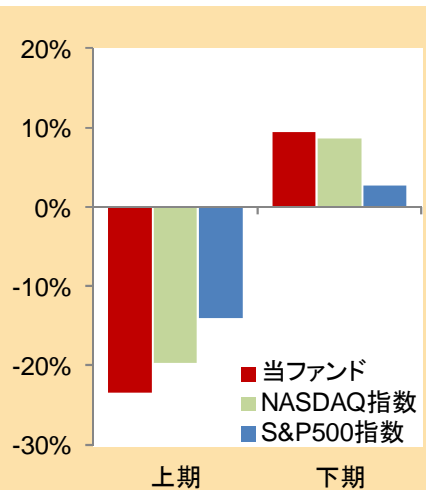
＜当ファンドの基準価額および主要株価指数の推移＞

(2014年10月1日(設定日)～2016年9月30日)



＜年初来の騰落率＞

(2016年9月30日時点)



上期:2015年12月30日～2016年6月30日
下期:2016年6月30日～2016年9月30日
※NASDAQ指数およびS&P500指数は、左グラフ同様に円換算しています*。

* 当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、上記株価指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。主要株価指数は配当込指数を使用しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

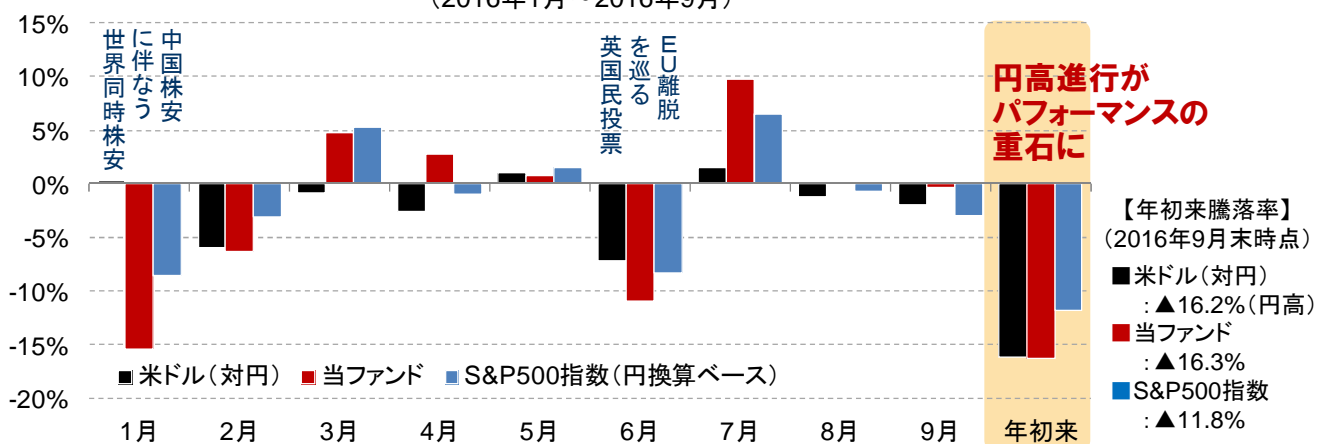
足元の投資環境とファンドの運用状況について

- 米株式市場では、年初や6月に、先行き不透明感などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりを受け、株価が大きく下落する場面がみられました。こうした市場変動の高まる局面において、中小型株は特に振れ幅が大きくなる傾向にあり、当ファンドの投資対象である「成長株」や「新興企業株」なども同様に、相場下落局面での下げ幅が大きくなりました。
- 下落後の反発局面では、成長期待や割安感などを背景に、当ファンドも反発がみられましたが、大型株が上昇に転じるなか、幾分、出遅れ感の残る状況となりました。当ファンドの年初来パフォーマンスは、株式部分はほぼ横ばいまで戻しましたが、円高進行が重石となり、▲16.3%となりました(9月末時点)。

相場変動時に、振れ幅の高い状況が続いた米IPO株

＜当ファンド、S&P500、米ドル(対円)の月次騰落率＞

(2016年1月～2016年9月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

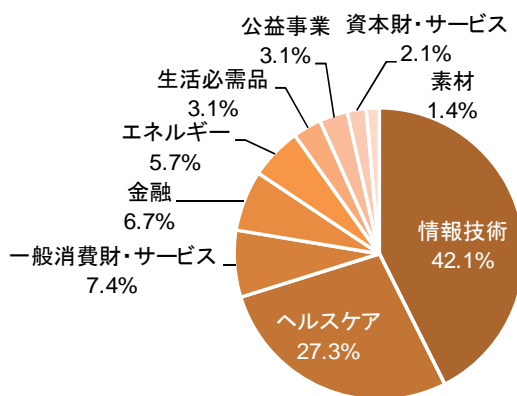
セクター別では、組入比率の高い情報技術やヘルスケアの影響が高まる展開に

【情報技術】同セクターは、年初の相場下落局面での株価下落が大きくなったものの、相場の落ち着きとともに、独自の技術を背景とした高い成長期待や米個人消費の回復基調などが好材料となって反発に転じ、年初来では、基準価額に最も大きく寄与しました。

【ヘルスケア】薬価改定をめぐる動きやバイオ関連企業の業績悪化などを背景に、ヘルスケア株は、年前半に総じて軟調となるなか、当ファンドのヘルスケア関連銘柄も影響を受けました。しかし、その後は相次ぐM&A(合併・買収)による業界再編への期待感などから、株価は急速に反発をみせ、プラスに転じました。

＜当ファンドの業種別比率＞

(2016年8月末現在)



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米国経済と米IPO市場の見通し

米国経済の先行きには楽観的な見通し

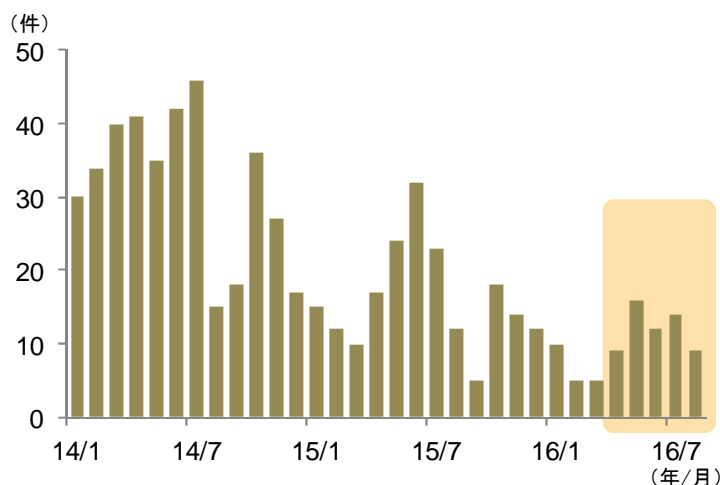
- FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月開催のFOMC(連邦公開市場委員会)で、利上げを見送りました。ラザード社では、今後数年の米国経済は、2%程度の緩やかな成長が続くと見込まれるなか、インフレ圧力は高まらず、緩和的な金融政策が続くものと考えています。足元で、製造業と設備投資は軟調ですが、エネルギーセクターへの下押し圧力は緩和されており、今後は、堅調な個人消費に加え、労働市場のひっ迫や住宅市場の回復などが米景気をけん引していくと考えられます。なお、米経済に対する見方は楽観的と考えていますが、今回の利上げサイクルは、今後2~3回の利上げにとどまるとみています。

市場回復と成長性の観点から、米IPO市場の復調が続く見込み

- こうしたなか、2016年の米IPO市場の上場件数は、足元で80社程度にとどまっており、近年の中では低調な状況となっています。ただし、2月を底に増加傾向にあり、最近では比較的規模の大きいIPOも見られるなど、徐々に改善へ向かいつつあることがうかがえます。また、上場後の株価推移も比較的堅調であることから、投資家のセンチメントにも復調の兆しが見られます。そのため、今後、株式市場で大きな調整などが起こらなければ、IPO市場の回復基調は続くと考えています。

緩やかな米景気回復が見込まれるなか、IPOにも復調の兆し

＜米IPO件数の推移＞
(2014年1月～2016年8月)



＜2016年に米国で上場した主なIPO銘柄＞
(2016年8月末現在)

銘柄名(業種)	上場日	売出規模
USフーズ・ホールディング (食品・生活必需品小売り)	5/25	約10億 米ドル
LINE (ソフトウェア・サービス)	7/11	約8.9億 米ドル
パセオン (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	7/20	約7.1億 米ドル
レッド・ロック・リゾーツ (消費者サービス)	4/26	約5.7億 米ドル
ファースト・ハワイアン (銀行)	8/3	約5.5億 米ドル

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ラザード社提供のデータ、その他信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

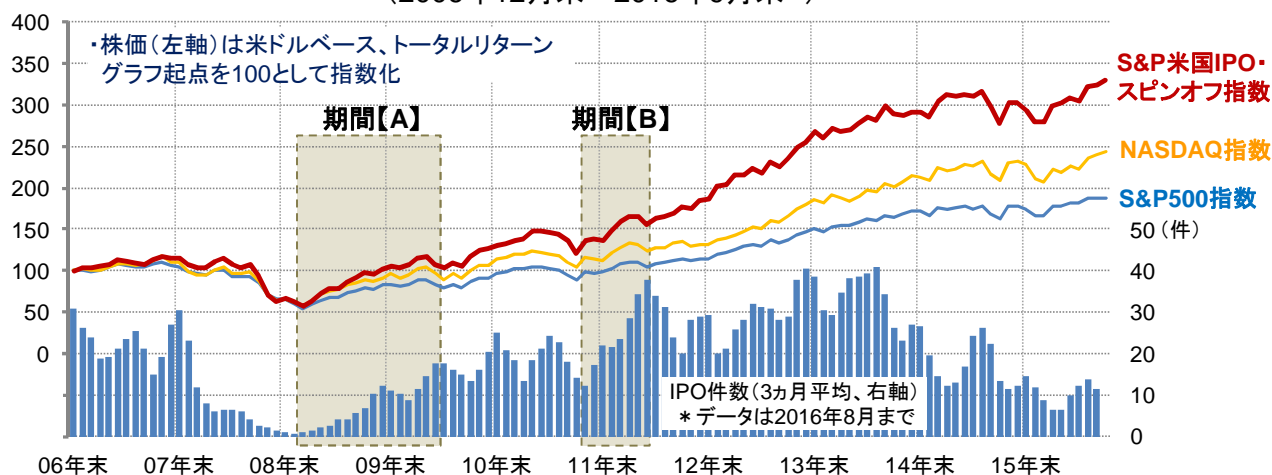
反発が期待される米IPO株式

- 復調の兆しが見えつつある足元の環境は、米IPO株式にとって魅力的な時期と考えられます。これまでを振り返ると、IPO件数が底打ちした後のIPO株式のパフォーマンスは、市場全体を上回る傾向が見られます。
- 厳しい投資環境下では、投資家がIPO銘柄に対してより慎重となり、成長性や利益に対して厳しい目が向けられる傾向にあるため、IPO株の評価は低くなりやすいものの、イノベーションによって新しい価値を創造し、景気動向に左右されずに独自の技術を武器に成長を続ける企業も多く存在します。そのため、市場センチメントが改善に転じた際、精査されたIPO企業は、良好な財務体質や潜在成長力への評価が高まり、株価の反発が大きくなると考えられます。

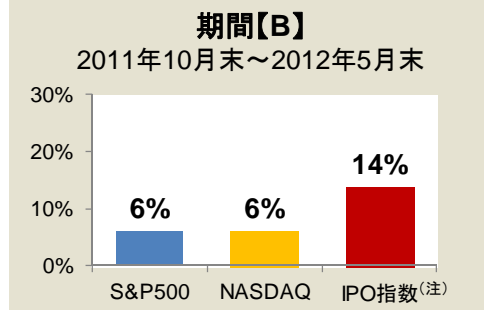
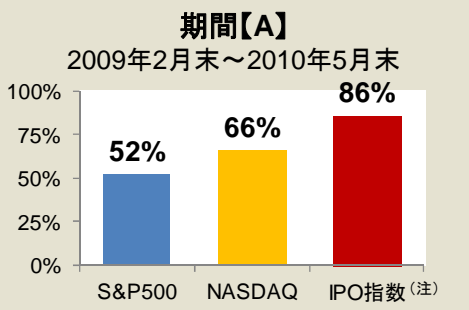
IPOの復調局面で、一段の反発が期待される米IPO株式

<株価とIPO件数の推移>

(2006年12月末～2016年9月末*)



IPO復調局面 における 株価騰落率



(注) S&P米国IPO・スピノフ指数

時価総額10億米ドル以上の米企業のうち、原則として過去5年以内に、IPOもしくは親会社からのスピノフ(分離・独立)を行なった銘柄で構成された指数です。

※上記株価指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

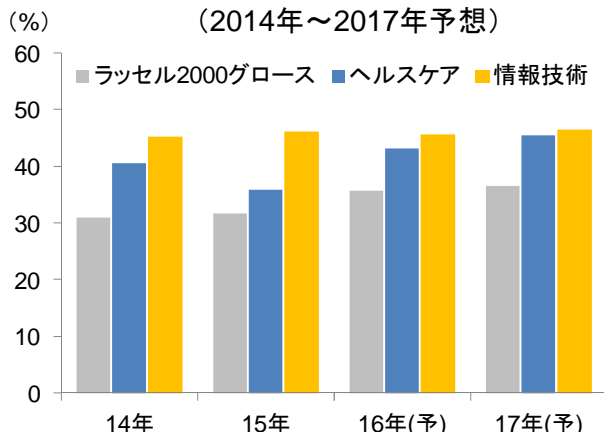
主要セクターの見通し

- 情報技術セクターでは、年初の株式市場での調整局面をきっかけに、予定されていた上場案件が延期されるケースが増えました。ただし、今年上場した銘柄には、上場後の株価が飛躍的に上昇した銘柄も出てきており、今後は市場のセンチメントも回復してくるものと思われれます。
- 一方、未公開企業ながら評価の高い自動車配車サービス企業や、ホームシェアリング企業などは、以前から株式公開が期待されながらも、規制関連の問題などもあり、しばらくは上場が見送られそうです。一方で、来年は音楽ストリーミングやメッセージング・アプリ、データ解析などの企業での大型案件が期待されています。
- ラザード社では、ソーシャルネットワークやシェアリングエコノミーの分野は、これまでも注目してまいりましたが、既存ビジネスの常識を打ち破るだけでなく、ユーザー独占による1人勝ち現象が起りやすい分野でもあることから、引き続き、有望な成長分野と考えています。

- ヘルスケアセクターは、バイオ医薬品の研究開発のさらなる効率化や専門医薬品の上市(市販開始)がけん引役となり、2016年も堅調な成長が続くと考えています。
- ただし足元では、クリントン大統領候補が、米国で高騰する薬価などの問題を政治的課題と取り上げていることがヘルスケア株式全般の重石となっており、少なくとも大統領選の結果が出るまでは不透明感は続くと考えています。ただし、仮にクリントン候補が大統領に就任した場合でも、不透明感の後退は、ヘルスケア・セクターおよびIPO市場にとってプラスの要素となりえるでしょう。
- このような環境において、当面は政策の影響を受けるリスクが少ない分野へ主に投資を行なっています。大手製薬会社の研究開発の効率化の恩恵を受けるCRO(医薬品開発業務受託機関)や動物向けヘルスケア分野は、特に魅力ある分野と考えており、このほか、開発初期段階ですが、ゲノム編集技術の進歩により、これまで治療困難であった難病に対する治療薬開発への期待も高まっているとみています。

ヘルスケア

＜ご参考：小型株の売上高総利益率＞
(2014年～2017年予想)



総じて高い利益率を維持する 情報技術セクター、 回復が見込まれるヘルスケアセクター

- ・ヘルスケアと情報技術の売上高総利益率は、それぞれラッセル2000グロース指数の業種別指数の数値です。
- ・予想値は、2016年9月時点の市場コンセンサス。
※ラッセル2000グロース指数は参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

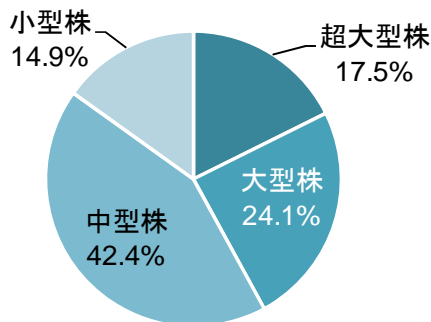
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※本資料は、「日興USグローイング・ベンチャーファンド」の投資顧問会社であるラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

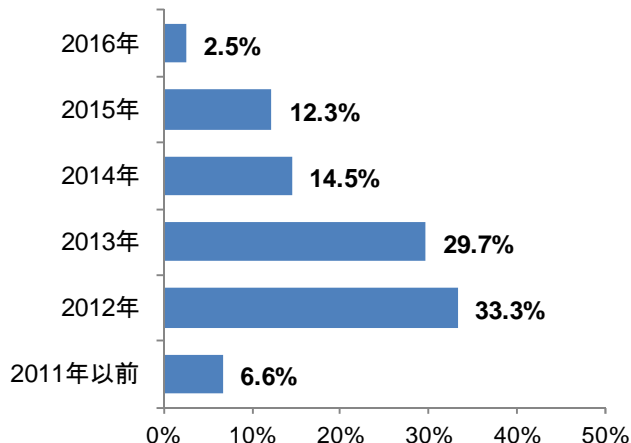
ポートフォリオ概要(2016年8月末現在)

＜規模別構成比率＞



超大型株(500億米ドル以上)
 大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)
 中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)
 小型株(20億米ドル未満)

＜IPO年次別構成比率＞



※マザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

(銘柄数: 52銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	FACEBOOK INC-A	情報技術	9.1%	ソーシャルネットワーク・ウェブサイト大手運営会社。(2012年5月上場)
2	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	情報技術	5.9%	旧ヒューレット・パカード(HP)が分社化して設立。法人向けソフトウェア製品、クラウドサービス等の事業をグローバル展開。(2015年10月上場)
3	ZOETIS INC	ヘルスケア	5.1%	家畜とペットに特化した動物向け医薬品やワクチンを研究開発、製造、販売する医薬品メーカー。(2013年2月上場)
4	NXP SEMICONDUCTORS NV	情報技術	4.5%	モバイル通信、セキュリティアプリケーション、車載向けの半導体、ソフトウェアを開発・販売する半導体メーカー。(2010年8月上場)
5	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	ヘルスケア	3.9%	バイオ医薬品開発および商業アウトソーシング・サービスを手掛けるバイオ医薬品メーカー。(2013年5月上場)
6	VANTIV INC - CL-A	情報技術	3.4%	各種カード決済処理などのシステム提供を行なう支払・決済サービス会社。(2012年3月上場)
7	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	情報技術	3.2%	傘下にIT関連企業を持つ中国の持株会社。(2014年9月上場)
8	PATTERN ENERGY GROUP INC	公益事業	3.1%	サンフランシスコに本社を置く独立系の風力発電大手。(2013年9月上場)
9	ABBVIE INC	ヘルスケア	3.1%	免疫学、慢性腎疾患、C型肝炎、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品を手掛ける医薬品会社。(2012年12月上場)
10	ONEMAIN HOLDINGS INC	金融	2.7%	消費者金融会社。全国の支店網とiLoan(ネットローン)でローン商品を提供する。(2013年10月上場)

※マザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【本資料で使用した「S&P米国IPO・スピンオフ指数」について】

S&P米国IPO・スピンオフ指数(「本件指数」)は、S&P Dow Jones Indices LLCおよび/またはその関連会社の製品であり、すべて著作権で保護されています。S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、それぞれの関連会社およびその第三者許諾者のいずれも、それが表示しようと意図している資産区分または市場部門を指数が正確に表示することができることに、明示または黙示の表明または保証を行っておらず、本件指数またはそこに含まれるデータのエラー、脱落または中断についていかなる責任も負わないものとします。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 2 世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。
- 3 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 メ モ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2024年9月10日まで(2014年10月1日設定)
- 決算日 : 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8576%(税抜1.72%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)